

令和 7 年度外部専門家支援事業業務委託契約書(案)

- 1 委託業務の名称：令和 7 年度外部専門家支援事業業務委託
- 2 履行期限：契約の日から令和 8 年 3 月 1 8 日(水)
- 3 契約金額：金●●●円（内消費税及び地方消費税額：金●●●円）  
なお、消費税率については、当該業務の完了日における税率による。
- 4 契約保証金：免除

公益財団法人三重県市町村振興協会（以下「甲」という。）と●●●（以下「乙」という。）  
とは、上記業務の委託について次の各条項により委託契約を締結し、信義に従って誠実にこ  
れを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ各自その 1 通を  
保有するものとする。

令和 7 年●●●月●●●日

甲 津市桜橋二丁目 9 6 番地三重県自治会館内  
公益財団法人三重県市町村振興協会  
理事長 河 上 敢 二

乙 ●●●  
●●●  
●●●

(総則)

第1条 甲は、別添「令和7年度外部専門家支援事業業務委託仕様書」(付随する一切の書類を含む。以下「仕様書等」という。)により令和7年度外部専門家支援事業(以下「委託業務」という。)の実施を上記の契約金額及び履行期限をもって乙に委託するものとする。

2 乙は、委託業務の実施に当たっては、仕様書等に基づき、これを誠実に実施しなければならない。

3 第1項の仕様書等に明示されていない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

4 本契約、仕様書等にいう成果品等には、すべて所有権及び著作権等が甲に帰属する旨の表示をするものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 乙は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第3条 乙は、当契約により知り得た甲の業務上の秘密を他人に漏らし又は他の目的に利用してはならない。

2 本条の規定は、本契約終了(解除)後も適用する。

(再委託の制限)

第4条 乙は、甲の承認を得ないで委託業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、書面により甲の承認を得た場合はこの限りではない。

(個人情報の保護)

第5条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱については、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(調査等)

第6条 甲は、必要があると認めたときは、委託業務について報告を求め、又は実地に調査することができるものとする。

(業務内容の変更)

第7条 甲は、必要がある場合は乙と協議のうえ委託業務の内容を変更し、委託業務を一時中止し、契約金額又は履行期限を変更することができるものとする。

(履行期限の延長)

第8条 乙は、乙の責に帰することができない理由により履行期限までに委託業務を完了できないと認めるときは、甲に対して遅滞なくその理由を付して履行期限の延長を求めることができるものとする。その延長日数は甲乙協議して決めるものとする。

(実施責任者の設置)

第9条 乙は、委託業務の履行に関する責任者(以下「実施責任者」という。)として、相当程度以上の能力及び経験を有する者を選定し、甲に書面で報告するものとする。

(貸与品等)

第10条 甲は、乙が委託業務を履行するために必要なデータ、その他の資料等を乙に貸与するものとする。

2 乙は、前項に規定するデータ、その他の資料等を機密情報として取り扱い、委託業務以外の目的に利用することなく、契約終了時まで善良な管理者の注意をもって保管し、契約

終了時に甲に返還するものとする。ただし、甲の承認又は指示があったものについては、この限りでない。

(検査及び引き渡し)

第 11 条 乙は、委託業務が完了したときは、遅滞なく業務完了報告書を甲に提出するものとする。

2 乙は、委託業務において成果品が発生したときは、遅滞なく書面をもって甲に検査を申し出るものとする。

3 甲は、前 2 項に規定する業務完了報告書及び申し出を受理したときは、乙の立ち会いのもとに速やかに当該業務に基づき発生した全ての成果品の検査を行うものとする。

4 前項の規定に基づく検査の結果、甲が成果品について修正を要すると認める場合は、乙は速やかに所要の修正を行い、再度甲の検査を受けるものとする。乙は、この再検査を理由に履行期限の延長、契約金額の増額等を甲に求めることはできない。

5 甲は、第 3 項の規定に基づく検査又は前項の規定に基づく再検査によって当該業務の完了及び成果品を確認したときは、書面をもって検査結果を乙に通知するものとし、乙は遅滞なく成果品を甲に引き渡すものとする。

6 前項の規定に基づく成果品の引き渡し完了をもって、業務完了報告書及び成果品の所有権は、乙から甲に移転するものとする。

7 本条に規定する検査及び再検査に要する時間は、すべて履行期限に含むものとする。

8 本条に規定する検査及び再検査に要する費用は、すべて乙の負担とする。

(著作権の帰属等)

第 12 条 成果品等のうち新規に発生した著作物の著作権（著作権法第 2 1 条から第 2 8 条までに規定する権利で、同法第 2 7 条及び第 2 8 条に規定する権利を含む。以下同じ。）及び成果品等のうち甲又は乙が委託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権は、成果品等の引き渡しをもって甲に譲渡されるものとする。

2 前項の規定により著作権を譲渡すべき著作物の著作権が乙以外の第三者に帰属している場合は、乙は成果品等の引き渡し時点までに当該著作権を取得したうえ、甲に譲渡するものとする。

3 成果品等のうち、第 1 項の規定の対象外で著作権が乙に留保されている著作物については、甲が成果品等を自ら利用するために必要な範囲において甲及び甲が指定する者が自由に利用（著作権法に基づく複製、翻案等を行うことをいい、以下同じ。）できるものとする。

4 成果品等のうち、第 1 項の規定の対象外で著作権が第三者に帰属している著作物については、乙は、甲が成果品等を利用するために必要な範囲において甲及び甲が指定する者が利用することについて当該第三者の許諾を得るものとする。

5 甲は著作権法第 2 0 条第 2 項、第 3 号又は第 4 号に該当しない場合においても、その使用のために、成果品等を改変し、また、任意の著作者名で任意に公表することができるものとする。

6 乙は、第 1 項に基づき甲に著作権を譲渡した著作物に関する著作者人格権（著作権法第 1 8 条から第 2 0 条までに規定する権利をいう。以下同じ。）を一切行使しないものとする。

7 乙は、第 2 項に基づき甲に著作権を譲渡した著作物について、当該第三者が著作者人格権を一切行使しない旨の契約を締結するものとする。

- 8 前2項の著作権人格権の不行使は、甲が必要と判断する限りにおいて、本契約終了後も継続するものとする。
- 9 本条における著作権の譲渡、著作権人格権の不行使、著作物の利用許諾等にかかる一切の対価及び経費は契約金額に含まれているものとする。
- 10 乙は、乙の営業のために成果品等のうち汎用的に利用可能な部分を利用（第三者への再使用許諾を含む）できるものとする。なお、乙は、成果品等の納品時に汎用的に利用可能である部分を甲に対して明示するものとする。

#### （工業所有権）

第13条 委託業務の履行に関連して甲及び乙が各々単独で特許権、意匠権その他の工業所有権（以下「工業所有権」という。）を獲得した場合、甲が成果品等を利用（委託業務の目的に添った本契約終了後の事業への利用を含む。以下同じ。）するために必要な範囲において甲乙相互に無償で当該工業所有権を使用できるものとする。ただし、甲及び乙は、もっぱら相手方の発案によるものをもって、自ら単独の工業所有権を獲得してはならない。また、甲及び乙は、特許法第38条、意匠法第15条その他関係法規の規定に基づき、発明等に至る過程が完全に一方に属するもの以外は、すべてその工業所有権を共有としなければならない。

- 2 乙が従前より保有し、若しくは第三者から承継又は実施権の設定を受けた工業所有権を委託業務に適用する場合、乙は当該工業所有権に関する対価を請求しないものとする。
- 3 乙が前項の工業所有権を第三者に承継させる場合は、甲が成果品等を利用するために必要な範囲において、甲又は甲の指定する者に当該工業所有権の対価の請求及び権利侵害の主張をしない旨を保証するものとし、当該第三者が他の第三者に承継させる場合も同様の保証を行わせるものとする。
- 4 本条の規定は、本契約の終了又は解除後も適用する。

#### （第三者の権利侵害）

第14条 甲に引き渡された成果品等の全部又は一部につき、甲が当該成果品等を自ら利用するにあたり、第三者から著作権、工業所有権等（以下総称して「知的財産権」という。）を侵害するものであるとして甲に対し何らかの訴え、異議、請求等（以下総称して「紛争」という。）がなされ、甲から乙へ処理の要請があった場合、乙は甲に代わって当該第三者との紛争を処理するものとする。その際、乙は、当該第三者に対する損害賠償金の支払いを含む紛争処理費用を負担するものとする。なお、この場合、甲は当該第三者との紛争を乙が処理するために必要な権限を乙に委任するとともに、必要な協力を乙に行うものとする。

- 2 前項において成果品等の全部又は一部が第三者の知的財産権を侵害するものであると判断される場合、甲乙協議の上、乙は次の各号のいずれかの措置をとるものとする。
  - (1) 成果品等を侵害のないものに改変すること。
  - (2) 甲が成果品等を利用することが可能となるよう、当該第三者の許諾を得ること。

- 3 本条の規定は、本契約の終了又は解除後も適用する。

#### （履行遅滞の違約金等）

第15条 乙の責に帰する事由により、委託業務を履行期限内に完了できない場合は遅延日数に応じ未履行部分相当額に年2.6%の割合で計算した額を違約金として支払うものとする。

る。

(契約の解除)

第 16 条 甲及び乙は、相手方が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。この場合甲又は乙は、違約金として解除部分に対する契約金額の 100 分の 10 に相当する金額を相手方に支払うものとする。

- (1) 本契約に基づく債務を履行せず、相手方の催促にもかかわらず、なお、履行しないとき。
- (2) 不正の行為をなして相手方の履行を妨げたとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、本契約、仕様書に違反し、委託業務の目的を達することができないと認められるとき。

(損害の賠償)

第 17 条 前条の場合において、乙の責に帰すべき事由により甲が損害を生じたときは、甲は乙に対して契約保証金又は前条の違約金を超える部分については、委託金額を上限として甲が被った損害について相当因果関係の範囲内で賠償を求めることができる。

- 2 甲および乙は、自己の責に帰すべき事由により本契約に関して相手方に損害を与えた場合は、委託金額を上限として相当因果関係の範囲内で賠償するものとする。
- 3 甲および乙は、本契約の履行に関連し自己の責に帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合は、自己が責任を負うべき範囲内で対応（金銭的賠償含む）するものとする。
- 4 天災その他不可抗力によって生じた損害については、甲乙協議のうえ決めるものとする。

(環境への配慮)

第 18 条 甲及び乙は本契約に定められた事項の遂行に当たり環境への負荷の低減に努力していくものとする。

(代金の支払)

第 19 条 乙は、第 11 条に規定する検査に合格し甲から通知を受けたときは、適法な請求書により代金の支払いを請求することができる。また、乙は甲との協議のうえ契約金額の範囲内において概算払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の支払請求書を受理したときは、その日から起算して 30 日以内に乙に対して代金を支払わなければならない。
- 3 甲の責に帰する理由により、前項の支払期限までに代金を支払わないときは、甲は、支払期限の翌日から支払い当日までの日数に応じ、当該支払金額に対し年 2.5 % の割合で計算した額を遅延利息として乙に支払うものとする。

(契約外事項)

第 20 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し生じた疑義等については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

(管轄裁判所)

第 21 条 この契約に関する訴訟については、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。